

令和6年7月4日

太田市議会議長 高田 靖 様

立憲民主党 岩瀬 僚

JIAM（全国市町村国際文化研修所）研修報告書

「社会保障・社会福祉」

- 1 期日 令和6年7月1日(月)から7月3日(水)
- 2 研修先 全国市町村国際文化研修所
- 3 研修内容
 - ① 【講義】 将来の社会保障の姿を考える
 - ② 【講義】 これからの子育て支援
 - ③ 【講義】 少子化問題を考える
 - ④ 【講義】 福祉・介護サービスの人材確保と育成
 - ⑤ 【講義】 生活困窮者の実態と支援策
 - ⑥ 【講義】 高齢者介護と地域共生社会
 - ⑦ 【演習】 意見交換
 - ⑧ 【演習】 意見交換・発表

社会保障・社会福祉

概要

「2025年問題」や「2040年問題」等、かつて経験したことのない少子・超高齢社会下の人口減少が進展する中で、これらに対応した社会保障・社会福祉の見直しが求められている。2035年には85歳以上の高齢者が1000万人になり、介護は必要なくても、生活のちょっとした困りごとを抱える高齢者が増加する。人口減少によって生活関連サービス（小売業・飲食業・医療福祉・娯楽）の縮小、税収減による行政サービス水準の低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家・空き店舗や耕作放棄地の増大と有害鳥獣被害、地域コミュニティの機能低下などの課題に対応が迫られていく。

2040年頃にかけて迫りくる危機を乗り越えるべく、地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならない。そのために、社会保障制度、子育て支援、福祉・介護サービス、生活困窮者の支援策、高齢者介護と地域共生社会について各講義で学び、演習を通して各自治体の取り組みについてグループ討議を行った。

所感

令和6年度6月定例議会一般質問にて市の認知症施策について取り上げた経緯があり、また、2024年度の介護報酬改定、さらに介護保険改正では「地域の実情」に応じた体制整備が期待されているなかで認知症施策や医療・介護連携の推進に関心をもち、そのため本研修に参加した。講義においては、社会保障、多機関協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制について、少子化問題、子育て支援、介護・福祉サービスの人材確保、生活困窮者支援、高齢者介護と地域共生社会について、資料をもとに聴講した。

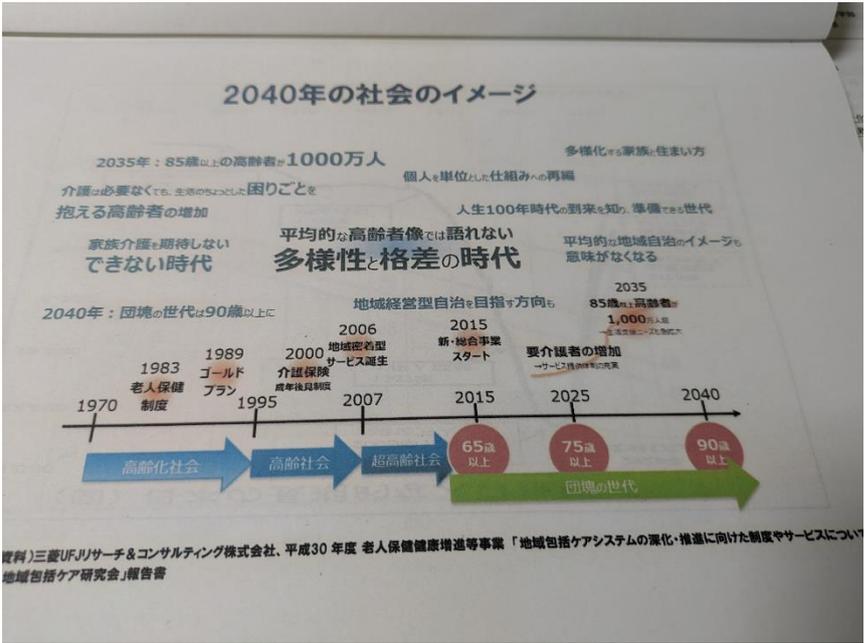
坂本晴香氏の「データから読み解く日本の少子化の要因」が非常に参考になった。日本の少子化の原因として一般に考えられている「若い世代の価値観の変化」、「娯楽の多様化」、「女性の高学歴化」はデータに基づかない思い込みであるという。学術系の方は“政治的主張”から離れている立ち位置にあるため、客観的に現状分析を行い、「男性の草食化」や「女性の抑圧・解放」といった論の展開にはならない。ジェンダーに関係なく、男女ともに多分に「低い収入と学歴」という経済面が重要となり、年収が高い世帯ほど子どもをもつという実態がある。つまり、非正規やパートの雇用形態になっている男女ほど交際に興味をもてない社会になっていることが問題であり、本質は「格差」の問題だという指摘には頷いて聴いていた。

介護人材をめぐる動きとしては、「財源」と「人材」が課題となる。介護報酬減で訪問介護の危機。また、訪問介護事業所で従事しているヘルパーの26.3%が65歳以上となっていることに驚いた。介護人材の確保、処遇改善、介護ロボットやICT等の導入のために、2023年度予算では都道府県に介護生産性向上総合相談センターを設置、生産性向上の加算が取れるということで介護施設と直の関りがある市町村の役割が求められる。

グループ演習は、茅ヶ崎市や大垣市、一ノ宮市、筑紫野市、流山市などの議員と同席して、認知症高齢者を成年後見制度に繋げる取り組みやひとり親支援、8050問題への対応、こども食堂の展開などについて意見交換を行った。今回の研修を通して学んだことを活かして、執行部側に質問していきたい。



(研修風景)



(2040年問題)